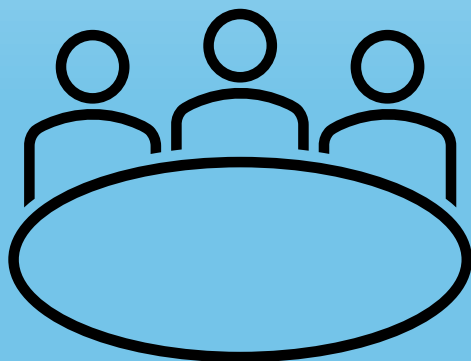


第3回 静岡市立の高等学校の在り方検討委員会 資料

1 はじめに

- (1) これまでの検討委員会の振り返り
- (2) 第3回検討委員会のゴール等
- (3) 検討のプロセス・スケジュール



2 新しい学校の姿を深く協議するために

- (1) 各類型の事例
- (2) 静岡県教育委員会との意見交換
- (3) 高校改革に関する国の施策
- (4) 補助金・運営コストの状況
- (5) 外部人材活用の制度

3 協議

- (1) 観点(案)についての意見交換
- (2) 「新しい学校の姿」に適した設置形態
- (3) (2)の設置形態で実践できる学びについて

第1回検討委員会（令和7年4月28日）

在り方検討の視点についての委員意見

- 市立の高校の成り立ちを踏まえ、県立でまかなえない人数を埋めるだけなら県立だけでよい
- 市と県が連携しつつ、静岡市独自の教育の枠組みと方向性を明確にすべきである
- 市がどのようなビジョンと覚悟をもっているかを明確にするべきである
- 県で採用した職員が市立の高校にいく、今のこのやりかたでは、市の独自性は本気では目指せない。

検討プロセスの変更を共有

※4視点ごとの検討改め

【第2・3回】市のビジョン案に基づく

具体性・実現性

【第4回】学校の規模

【第4・5回】意見集約の素案作成、素案の協議

第2回検討委員会（令和7年6月18日）

委員意見への回答

(1)静岡市が高校を持つ意義

市が求める人材(資質・能力・知識)の育成が、今後の市が高校を持つ意義となる(質的な供給責任)

(2)「新しい学校の姿」の市のビジョン(案)

静岡市に新たな価値を創出する、卓越した強みと行動力を備えた人を育成する場

(3)運営体制の改善策

高校教職員の県依存体制の改善案
(市の中学教員を交流派遣、校長等を市が採用等)

各類型(案)についての協議

- 現時点で考えられる7つの設置形態を提示
- 単位制高校(3年)に加え、
「高校へつながる」 中等教育学校、中等部+高校
「高校からつながる」 高校+専攻科、高等専門学校、大学の附属高校

第2回検討委員会（令和7年6月18日）

(1)～(3)についての委員意見

(1)市が高校を持つ意義 (2)市のビジョン案 (3)運営体制の改善策

連携

- 静岡市と静岡県教育委員会の方向性をすり合わせ、教育政策の整合性を確保すること
- 国の施策と連携して進める視点も重要である

財政

- 設置にかかるコストと運営負担を十分に精査し、制度（交付税など）の活用を模索すること

人材

- 新しい教育体制（教員の配置や外部人材の活用等）の構築を視野に入れ検討を行うこと

各類型(案)への委員意見

- | | |
|-----------|--------------------|
| ① 単位制高校 | → 実現可能性が高い、新規性が課題 |
| ② 高校＋専攻科 | → 学科、専門学校等との役割検討 |
| ③ 高等専門学校 | → 設置コスト、人材確保が大きな課題 |
| ④ 大学の附属高校 | → 設置の難易度が高い |
| ⑤ 中等教育学校 | → 学びの継続は○、市の人材育成△ |
| ⑥ 中等部＋高校 | → ⑤の意見＋公設民営は大きな課題 |
| ⑦ 中学＋高専 | → 実例がないため意見交換の対象外 |

第3回検討委員会

本日

「新しい学校の姿」の更なる協議 ～協議を深める資料等の提示～

- (1)各類型の事例
- (2)【連携】静岡県教育委員会との意見交換
- (3)【連携】高校改革に関する国の施策
- (4)【財政】補助金・運営コストの状況
- (5)【人材】外部人材活用の制度

【協議】

- (1) 観点(案)についての意見交換
- (2) 「新しい学校の姿」に適した設置形態
- (3) (2)の設置形態で実践できる学びについて

※実現可能性の低い、④大学の附属高校と⑦中学＋高専 を除く5つの類型を対象に協議

第3回のゴール

「新しい学校の姿」を絞り込む

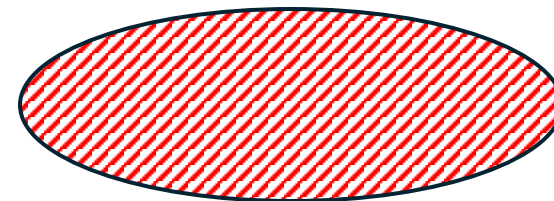
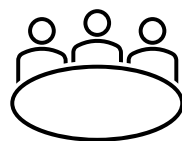
類型1 単位制高校

類型2 高校＋専攻科

類型3 高等専門学校

類型5 中等教育学校

類型6 中等部＋高校



「新しい学校の姿」を絞り込むプロセス

1. 静岡市教育大綱、これまでの検討状況、産業界からの意見等をもとに、どのような生徒を育てたいかという視点で市が作成した観点(案)を提示
2. 観点(案)についての意見交換→観定の決定
3. 決定した観点にもとづき、「新しい学校の姿」に適した設置形態について協議し、絞り込む

2025年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

検討委員会

回	時期	内容(予定)
第1回	4/28	本検討委員会の概要説明等
第2回	6/18	市が高校を持つ意義、市のビジョン案 等 「新しい学校の姿」についての協議
第3回	9/9	「新しい学校の姿」についての協議(絞り込み)
第4回	(11/12)	「新しい学校の姿」についての協議 「規模」についての協議 意見集約についての協議
第5回	(1/21)	意見集約についての協議

3月
記者会見にて発表予定
「新しい学校の姿」「規模」

【検討委員会が市に提案する内容】
「新しい学校の姿・学校の規模」について、
理念的な記載とともに、「単位制高校、中
等教育学校、高等専門学校」など、**学校の
設置形態**を提案する。

2026年度

庁内で検討・精査



「新しい学校の姿」に関する
基本計画策定
※「新しい学校」の教育内容(教育課程含む)
の具体的な実装・計画を策定する。

2027年度～

本格的な準備

協議(観点整理・類型の絞り込み)に先立ち、協議を深めるための情報をお示しします

基本情報

設置方法: 政令指定都市は、都道府県教育委員会に設置の届出
 学習形態: 自分の進路や興味に応じて科目選択する
 卒業要件: 3年間で74単位を取得

【市内事例】
 県立駿河総合高校(総合学科)

【全日制】静岡県立駿河総合高等学校(総合学科)

主体性と個性を尊重しつつ他者と協働して学ぶ教育を通して、
 社会や地域に積極的に参画し貢献する

概要

【開校年度】平成25年度(2013年度)
 【設置学科】総合学科
 【定員】200名



特長

- 平成25年に、静岡県立静岡南高等学校と静岡市立商業高等学校の合併により開校
- 総合学科として、普通科目から専門科目まで多くの科目が設定
- 6系列(人文社会・自然科学・ビジネス総合。デザイン・生活文化・ものづくり総合)での学び
- 地域密着型・地域貢献を意識した実践を伴う探究的な学びが教育活動の中心
- 令和6年度より、「三菱みらい育成財団」による教育活動への助成
- 静岡県立静岡北特別支援学校南の丘分校を併設し、「共生・共育」の理念に基づき交流を実施

進路

四年制大学 40%、専門学校 40%、就職 15%
 進学は指定校・総合型選抜を利用

【全日制】神戸市立六甲アイランド高等学校

生徒一人ひとりの個性を生かし、自主的に行動できる意欲と能力を
 育て、生涯にわたって心豊かにたくましく生きる人間を育成する

概要

【開校年度】平成17年度(2005年度)
 【設置学科】普通科
 【定員】180名



特長

- 約130科目の多様な科目選択
- 1年次は基礎的な科目(必修科目)が中心
- 2年次以降は、8つの系・コースでの学び
- ①人文社会系 ②総合科学系 ③芸術系音楽コース ④芸術系デザインコース ⑤ビジネス系 ⑥情報科学系 ⑦人間科学系生活福祉コース ⑧人間科学系スポーツコース
- 2・3年次の総探「神戸学」を全員履修
- SSH指定校(R4に第Ⅲ期の指定)
SSHの成果を神戸市立学校全体に普及する

進路

四年制大学(私大が多数) 77%
 専門学校 8%
 短期大学 3%
 就職 2%
 その他 10%

基本情報

設置方法: 政令指定都市は、都道府県教育委員会に設置の届出
 学習形態: 自分の進路や興味に応じて科目選択する
 卒業要件: 3年間で74単位を取得

【市内事例】
 県立駿河総合高校(総合学科)

【定時制】茨城県立IT未来高等学校

豊かな人間性と起業家精神を備えた
 次世代を担うIT人財を育成する

概要

【開校年度】 令和5年度(2023年度)
 【設置学科】 IT科(情報に関する学科)
 【定員】 80名



特長

- 昼間2部制(午前・午後)の定時制単位制課程
- 情報に関する学科のみの学校
- 通学時間帯を柔軟に→広範囲からの通学可
- 一般的な定時制と異なり、2年次から6時間授業にすることで、4年ではなく3年での卒業可
- 4年で卒業の場合は、空き時間をコンテストへのチャレンジやスキル習得にあてることも可
- 1年次: 情報通信技術の基礎を学習
- 2年次以降: 専門的な授業の増加
3次元コンピューターグラフィックス/
情報デザイン/プログラミング/ネットワーク
- 部活動は、情報システム部、情報デザイン部、eスポーツ部のいずれかへの参加を推奨

進路

令和7年度末に初めの卒業生

【全日制】神奈川県立横浜国際高等学校

世界市民として自立し、将来日本社会や国際社会におけるリーダーとして活躍する人材を育成する

概要

【開校年度】 平成20年度(2008年度)
 【設置学科】 国際科(外国語に関する学科)
 【定員】 国際科:159人、IB:25人



特長

- 平成31年(2019)に国際バカロレアコースの新設、DP資格の取得を目指すなど、高度な英語教育を実施
- ネイティブ教員の多数配置
- 生徒全員が毎年、英語学部試験(TOEFL-ITP)を受験
- 3年次到達目標: CEFR B1/B2レベル以上
- 東京外大・清泉女子大都の高大連携協定
- 第二外国語(6言語から選択)を全員履修
- 1年次に英語合宿、外務省訪問等を実施
- 海外修学旅行や異文化の人との積極的な関わり、姉妹校交流を積極的に推進
- ICTを活用した生徒のプレゼン力の育成

進路

私大(上智、立教、中央、青山学院、明治、神奈川)
 国公立大(横浜市立大学、東京外大など)
 海外(国際科:7人、IBコース:12人)

基本情報

設置方法: 政令指定都市は、都道府県教育委員会に設置の届出
 学習形態: 専門学科等の高校卒業後、専攻科でより専門的な学習を継続
 修了要件: 【高校】3年で74単位 【専攻科】2年で62単位以上

【県内事例(市内事例なし)】
 県立焼津水産高校(航海・機関)

静岡県立焼津水産高等学校・専攻科

世界の海で活躍できる、グローバル社会に対応した
船舶運航のスペシャリストを育成する

概要

【開校年度】 昭和62年度(1987年度)
 【設置コース】 航海コース、機関コース
 【定員】 15人



特長

- 海洋科学科(高校・本科)卒業後、三級海技士(国家資格)を取得することを目指す。
- 国際航海を行うことで、国際感覚を身に付ける。
- 【航海コース】 大型漁船や大型商船の船長、航海士として必要な操船技術、航海学、運用学などを学ぶ。
- 【機関コース】 大型漁船や大型商船の機関長、機関士として必要な運航整備技術、機関学、熱力学などを学ぶ。
- 2024年に新校舎完成(地域の防災拠点化)

進路

就職 55% 進学45%(R5年度実績)
 四年制大学(東京海洋大、静岡大、東海大など)
 就職希望者の内定率 100%(気象庁、水産庁、小糸製作所、さんふらわあ、スズキ、太平洋フェリー、東海造船運輸、JRCシステムサービス、望星丸、東洋海運シippマネージメント 等)

愛知県立愛知総合工科高等学校・専攻科

機械・電気に関する高度な技術・技能を修得し、
 「ものづくり愛知」の次世代を担い、
 生産現場のリーダーとなる人材の育成



概要

【開校年度】 平成28年度(2016年度)
 【設置コース】 自動車・航空コース、電気・制御コース、情報・ITコース、電子・ロボットコース
 【定員】 各コース10人

特長

- 全国初の国家戦略特区対象校(公設民営:指定管理法人 学校法人名城大学)で、企業や大学等と連携し、生産現場の動向・ニーズに具体的かつ迅速に対応した教育を提供
- 各種資格への対応(技能検定、機械検査等)
- チットラダー工科大学(タイ)と国際学術協定
- 鳥人間コンテスト、技能五輪全国大会などの大会に参加
- 実習テーマ(再生可能エネルギー、エコモビリティ技術、人協働ロボット、衛星測位によるロボットカー制御、ドローン研究 等)

進路

【就職】トヨタグループ、中部電力グループ、三菱グループの全国区から、地元企業まで
 【進学(編入)】豊橋技術科学大学、愛知県立大学、大分大学、愛知工業大学、名城大学 等

基本情報

設置方法: 政令指定都市は、都道府県教育委員会に設置の届出
 学習形態: 専門学科等の高校卒業後、専攻科でより専門的な学習を継続
 修了要件: 【高校】3年で74単位 【専攻科】2年で62単位以上

【県内事例(市内事例なし)】
 県立焼津水産高校(航海・機関)

埼玉県立新座総合技術高等学校・デザイン専攻科

実践的なデザイン教育を通して、
 社会性を身に付けた心豊かな人材を育成する

概要

【開校年度】 昭和62年度(1987年度)
 【設置コース】 ビジュアルデザインコース
 プロダクトデザインコース
 ファッションデザインコース
 【定員】 3コース合計で15人



特長

- 全国に約130校ある専攻科で、唯一のデザインに特化した専攻科
- 1、2年合わせて30人の小規模学校で、個別指導を通して高い実践力を養う
- 社会の第一線で活躍する現役のデザイナーや大学等の教員が講師
- 定員30名に対し、講師数は14名
- プロ仕様の設備を導入し実際の制作現場に近い環境を提供
- 1年次:構成、色彩、造形などの表現力の育成
- 2年次:デザインの企画・制作、高度な技術習得

進路

ほぼ就職(各種デザイナー、技術者など)
 少数が芸術系の大学の3年次へ編入

三重県立四日市工業高等学校

ものづくり創造専攻科

グローバルに活躍する県内各業種のリーダーの育成

概要

【開校年度】 昭和62年度(1987年度)
 【設置コース】 機械コース、電気コース
 【定員】 各コース10名程度



特長

- ものづくり創造専攻科生の育成を学校と共に
 行う三重県内企業、団体等の連携組織が多数
- 三重大学教員による専門的な授業
- 海外でも通用するための英会話授業
- 各企業の経験を積んだ技術者・技能者による
 授業
- 年間30以上の企業・学校訪問
- 海外・国内インターンシップ
- 2級技能士、第三種電気主任技術者、有機溶剤
 取扱作業者などの資格取得サポート
- 小中学校等への出前授業の実施

進路

県内企業では高専・短大卒と同等扱いで雇用
 技術職・総合職としての採用
 大学3年次への編入実績(豊橋技術科学大学、愛
 知工業大学など)

基本情報

設置方法: 文部科学省による設置認可 <高等専門学校設置基準(省令)>
 学習内容: 低学年時は一般科目を重視し、高学年では専門科目の比重が高くなるカリキュラム
 卒業要件: 5年間で167単位を取得(一般科目75単位以上、専門科目82単位以上)

【国立】豊田工業高等専門学校(愛知県)

ものづくり能力、基礎学力、問題解決能力、コミュニケーション能力、技術者倫理を兼ね備えた技術者を育成する

概要	【開校年度】 昭和38年度(1963年度) 【設置学科】 機械工学科、電気電子システム工学科、情報工学科、環境都市工学科、建築学科 【定員】 本科200名(各学科40名)、専攻科20名
特長	■ 地域コミュニティの課題解決に取り組む体験実習 ■ 英文多読教育を通じた英語力の強化 ■ 海外の学生とペアを組んで参加する国際交流ビデオコンテストや、ロボットコンテストなどの課外活動 ■ 毎年40名を超える学生が海外留学を経験 
進路	令和6年度本科卒業生197名のうち、就職97名 【主な就職先】 東海旅客鉄道(株), 豊田市役所, 国土交通省中部地方整備局, 鹿島建設(株), (株) U-NEXT HOLDINGS, (株) LIXIL, (株) 竹中工務店, 東邦ガス(株), オークマ(株), ソフトバンク(株), ダイダン(株), デンソーテクノ(株), ファナック(株), ブラザー工業(株), ヤマザキマザック(株), 刈谷市役所, 新明工業(株), 大成建設(株), 中部電力ミライズ(株), 浜松ホトニクス(株), 富士フイルム(株), トヨタ自動車(株), パーソルクロステクノロジー(株), メタウォーター(株), (株) JERA, (株) デンソー, (株) トヨタシステムズ, (株) メンバース, 59(株) 豊田中央研究所, (株) 明和eテック, 三菱重工業(株), 大和ハウス工業(株), 中部電力(株), 名古屋市役所

【市立】神戸市立工業高等専門学校(兵庫県)

人間性豊かな教育、実践的で創造性豊かな技術者教育、国際性をはぐくむ教育を教育方針の三本柱とた人財育成

概要	【開校年度】 昭和38年度(1963年度) 【設置学科】 システム情報工学科、知能ロボット工学科、機械システム工学科、電気電子デザイン工学科、都市デザイン工学科 【定員】 本科240名、専攻科24名 
特長	■ 神戸市外国語大学と講義・授業の相互開放、学生間の交流 ■ 運営主体は神戸市公立大学法人(R5から) ■ 企業との共同研究・技術相談・連携フォーラムなど、金融機関も交えた産金官学の産業連携活動を活発に実施
進路	令和5年度本科卒業生232名のうち、就職137名 【主な就職先】 旭化成、川崎重工業、関西電力、近畿日本鉄道、サントリー、CSユアサ、住友電気工業、TOPPAN、日東工業、西日本旅客鉄道、ニプロ、パナソニック、ファナック、阪神電気鉄道、富士電機、本田技研工業、グローリー、神戸市役所、GEヘルスケアジャパン、南海電気鉄道、三菱電機神戸製作所、村田製作所、アトラス情報サービス、キャノンメディカルシステムズ、KDDIエンジニアリング、サイエンスアーツ、デンソー、富士通、アサヒビール、カネカ、国立印刷局、資生堂、住友精化、宝酒造、田中貴金属工業、ダイキン工業、東レ、日鉄鉱業、富士石油、丸善石油化学、伊丹市役所、奥村組、鹿島建設、熊谷組、五洋建設、中央復権コンサルティング、東亜建設工業、東京水道、日本橋梁、三井住友建設

基本情報

設置方法: 文部科学省による設置認可 <高等専門学校設置基準(省令)>
 学習内容: 低学年時は一般科目を重視し、高学年では専門科目の比重が高くなるカリキュラム
 卒業要件: 5年間で167単位を取得(一般科目75単位以上、専門科目82単位以上)

【私立】神山まると高等専門学校(徳島県)

ミッション: テクノロジー×デザインで人間の未来を変える

概要

【開校年度】 令和5年度(2023年度)
 【設置学科】 デザインエンジニアリング学科
 【定員】 40名



特長

- テクノロジー、デザイン、起業家精神を全部まると身につける学びを実践
- 自分の手で何かを生み出せる「モノをつくる力」と、物事をこの世界に起こしていける「コトを起こす力」を両方学ぶことができる学校。
- 他の高専のようにある特定のスキルを深く学ぶというよりは、テクノロジー、デザイン、起業家精神を共通に学んだうえで、個々の学びたいことを実践していく
- 全寮制
- 起業や個人からの拠出金(100億円規模)を資産運用し、奨学金を安定的に給付するスキームにより、学費(およそ200万円/年)を5年間実質無料にしている。

進路

令和9年度末に初めの卒業生
 【卒業後の想定進路】
 就職 30% 大学等への編入30% 起業40%

【県立】滋賀県立高等専門学校(R10開校予定)

目指すのは、「価値創造力」、「専門性」、「実践力」を兼ね備えた学生の育成

概要

【開校年度】 令和10年度(2028年度)開校予定
 【設置学科】 工学系総合学科(情報系、機械系、電気電子系、建設・環境系の4コース)
 【定員】 120人



特長

- 「滋賀発で次代の社会を支える高等専門人材の育成」および「技術者育成・交流のハブとして地域産業・社会に貢献」を目的に設置
- 運営主体は滋賀県立大学法人の予定
- 情報技術をベースにした学び、複数分野を掛け合わせた学び、価値創造につながる学びにより、付加価値を高める人材の育成を実践
- 1年次は全学生が情報技術の考え方を基礎として学ぶ。2年次以降、機械系、電気電子系、情報技術系、建設系の4つの専門コースに分かれて、コースごとの専門知識・技術を掛け合わせた学びを構築

進路

令和14年度末に初めの卒業生

基本情報

設置方法: 政令指定都市は、都道府県教育委員会に設置の届出
 学習形態: 中学校と高校の教育を6年一貫で行う(高校からの入学基本不可)
 傾向: 定員割れで募集停止校の出現、高倍率は地区のNo.1ないしNo.2の学校

市内・県内ともに事例なし

【北海道】札幌市立札幌開成中等教育学校

6年間の連続した国際バカロレアの教育プログラムの活用による課題探究的な学習を生かして主体性を育み、国際的な視野で将来の札幌や日本を支え、活躍できる人材を育成する

概要

【開校年度】平成27年度(2015年度)
 【定員】160名



特長

- 6年間:「基礎期」(1・2年生)、「充実期」(3・4年生)、「発展期」(5・6年生)の3段階
- 6年の学びを通じて、ものごとを「自分ごと化」する経験から子どもたちの主体性を育むことを目指す
- 1～4年:国際バカロレアのMYP、生徒が生涯にわたって自立した学習者になるための基礎
- 5～6年:国際バカロレアのDPコース、または学校独自の探究コースに在籍
- SSH指定校(令和4年度から第Ⅲ期指定)
- 2年次:道内研修旅行(地域での体験学習)
- 4年次:海外見学旅行(現地生との授業交流)

進路

学校HPには未掲載、ネット受験情報等より収集
 東京大学をはじめとする国公立大学多数
 DPコース修了生:10名弱が海外大学へ進学

【千葉】千葉市立稲毛国際中等教育学校

地域・世界・未来を切り拓くグローバル・リーダーを育成する

概要

【開校年度】令和4年度(2022年度)
 ※市立稲毛高等学校を中等教育学校に改編
 【定員】160名



特長

- 【前期課程(中学)】
- 基礎学力を徹底して鍛える(数学・英語ともに標準的な中学校の学習時間である420時間を大幅に超える学習時間の確保、数: 525時間/英: 595時間)
 - ネイティブ教員単独のオールイングリッシュ授業を展開
 - 高校段階の学習を先どり
- 【後期課程(高校)】
- 単位制で多様な科目展開、文理融合型の学び
 - 卒業までにCEFR B2程度(英検準1級相当)の英語力を育成
 - 全員が海外語学研修に参加

進路

令和9年度末に初めての卒業生

基本情報

設置方法: 政令指定都市は、都道府県教育委員会に設置の届出
 学習形態: 中学校と高校の教育を6年一貫で行う(高校からの入学基本不可)
 傾向: 定員割れで募集停止校の出現、高倍率は地区のNo.1ないしNo.2の学校

市内・県内ともに事例なし

【群馬】伊勢崎市立四ツ葉学園中等教育学校

未来に・世界にはばたく

高い知性と豊かな道徳性を身に付けた教養の育成

概要

【開校年度】平成21年度(2009年度)
 【定員】120名



特長

- 6年間を「基礎期」(1・2年)、「充実期」(3・4年)、「発展期」(5・6年)の2年ずつに分け、教育課程を編成
- 「キャリア」「アカデミック」「グローバル」のカテゴリーで教育活動を組み立て実施
- アクティブな思考を育むための55分授業
- 30人学級、英・数は少人数指導
- 学習支援を平日朝や土曜日等を実施
- 探究学習で「伊勢崎地域学習」を実施し、伊勢崎市への政策提案を行う
- 各年次において、キャリア形成につながるプログラムを展開

進路

国公立大学と私立大学がそれぞれ50%ずつ
 国公立: 東大、京大、北大など
 私立: 早稲田、慶応、上智など

【東京】千代田区立九段中等教育学校

三つの柱で次世代のリーダーを育てる

「生きる」「学ぶ」「鍛える」

概要

【開校年度】平成18年度(2006年度)
 【定員】80名



特長

- リベラルアーツ(文理融合)が基本
- 九段探究プランを中心に教育課程を編成
- 九段教育プラン: 「グローバル」「STEAM」「アントレプレナーシップ」で構成
- 海外6大学(イギリス4・アイルランド1・アメリカ1)との指定校協定を結び、海外大学への進学も推進
- 3年全員: オーストラリア研修旅行
- 5年全員: シンガポール研修旅行
- 選抜: UCLA海外大学派遣研修
- 選抜: シリコンバレー派遣研修

進路

国公立大学と私立大学がそれぞれ50%ずつ
 国公立: 東大、京大、北大など
 私立: 早稲田、慶応、上智など
 医学部医学科への進学: 80名中10名

基本情報

設置方法: 政令指定都市は、都道府県教育委員会に設置の届出
併設型(中高で同じ設置者)と連携型(別の設置者)がある
学習形態: 中学校と高校の教育を6年で行う(教育課程は別)
傾向: 私立中・高は併設型が多い、連携型は複数校との連携も可能

市内・県内ともに事例多数
(市内:公立1校、私立11校)

【併設型】静岡県立清水南高等学校・中等部

表現活動や探究活動及び芸術教育を通じて、
高い知性と豊かな感性・表現力を備えたグローバル人材の育成

概要

【開始年度】平成15年度(2003年度)
【設置学科】普通科・芸術科(音楽専攻、美術専攻、
演劇専攻)
【定員】普通科:120人、芸術科:40人、
中学入学:120人



特長

【高校】
■ 令和6年度に芸術科に新たに演劇専攻を新設
■ 芸術家専任の講師は40名以上
■ SPAC俳優・技術スタッフからの直接指導
【中等部】
■ 英語・数学は標準より多い授業設定
■ 少人数・習熟度学習を展開
■ 学校独自の教科「表現」を開設、身体・言語・音楽・造形の各表現方法を組み合わせ、自分の思いや考えをのびのび表現できるようになる

進路

2学科:国公立大学 30%、私大 70%
【普通科】京都大、東北大、名古屋大(過去5年)
【芸術科】進学90%(東京芸大、武蔵野美大 等)

【併設型】福島県立ふたば未来中学校・高等学校

建学の精神「変革者たれ」
自らを変革し、地域を変革し、社会を変革する

概要

【開始年度】平成27年度(2015年度)
【設置学科】総合学科
【定員】高校入学:100人、中学入学:60人



特長

- 「福島県双葉郡教育復興ビジョン」に基づき、
下記の2つの性質を合わせもつ
 - ①双葉郡内中学校との連携型中高一貫校
 - ②併設型中高一貫校(H31年開校)
- アカデミック系列(地域や世界のリーダー)
- トップアスリート系列(スポーツ全般の担い手)
- スペシャリスト系列(地域を支える職業人)
- 学校独自の人材育成ルーブリックを作成
- 中学校・高校と継続して福島について学ぶ
- 高校からは6つの探究ゼミ

進路

【8期生:132人】
進学: 76.5% 就職 18.2%
進学内訳:国公立10%、私大 65%、専門 20%
就職内訳:ほとんどが県内企業、5人程度がプロスポーツ選手

基本情報

設置方法: 政令指定都市は、都道府県教育委員会に設置の届出
併設型(中高で同じ設置者)と連携型(別の設置者)がある
学習形態: 中学校と高校の教育を6年で行う(教育課程は別)
傾向: 私立中・高は併設型が多い、連携型は複数校との連携も可能

市内・県内ともに事例多数
(市内:公立1校、私立11校)

【連携型】静岡県立川根高等学校・4中学校

生徒一人ひとりの個性を重んじ、
生きる力を育む教育を目指すとともに、
21世紀の川根地区を担う有為な人材の育成に努める

概要

【開始年度】平成14年度(2002年度)
【連携中学】①川根町立川根中学校 ②川根町立
笹間中学校(H18閉校) ③中川根町立中川根中
学校 ④本川根町立本川根中学校



特長

- 授業交流の実施(高校⇔中学校)
- 体験学習や伝統文化の継承など、地域に根ざした教育の実践
- 6年間で確かな学力を育成するため、川根本町公営塾を設営(中高生対象)
- 川根町特別奨学金事業(給付型)の実施し、一定の条件を満たせば、川根高校入学時または大学進学時に入学支度金を給仕
- 2018年度から、県外からの生徒の受け入れも実施(「地域みらい留学」の加盟校)
- 夏季休暇中に連携する中高生の希望者がインドやカナダなどの海外研修に参加

【連携型】静岡県立松崎高等学校・2中学校

中学校・高等学校及び地域が連携協力し、
確かな学力と豊かな人間性を身に付け、
心身ともにたくましい有為な人材を育成する

概要

【開始年度】平成20年度(2008年度)
【連携中学】①松崎町立松崎中学校 ②西伊豆町
立西伊豆中学校



特長

- 西豆の子は西豆で育てる
- 目標「就職希望者の5割以上が地元就職」「連携中学の6割以上が松崎高校に進学」
- 興味関心等に応じた6年間を見通した教育課程を編成・実践する
- 中学校と高校が連携した特別活動や部活動等を展開する
- 地域や大学等と連携協力し、地域活動や体験学習等へ参加し、郷土愛を育む
- 平成23年度より、伊豆の国特別支援学校・伊豆松崎分校との共生・共育を開始
- 松崎町・西伊豆町からの財政支援・講師派遣

静岡市内に中高一貫校(併設型)は12校あります

【併設型以外:中学からの入学なし】
静岡聖光学院、静岡雙葉

(県立) 清水南高等学校・中等部

(私立) 静岡北(440)、常葉橘(400)、静岡学園(360)、東海大翔洋(360)、城南静岡(280)、清水国際(250)、常葉(240)、静岡大成(200)、静岡女子(200)、静岡サレジオ(170)、静岡英和女学院(120)
※()は高校の募集定員

特徴のある5校をまとめました

	学校名	特 徴	中学校の入学金 中学3年間の授業料
募集定員 No.1	静岡北 (中・高・専攻科・専門・大)	理工科大学グループ、県内私立唯一のSSH校、 高卒時大学進学割合:約80%、 スクールバス(年10~12万円程度)	15万円 118万円
募集定員 No.2	常葉大学附属橘 (幼・小・中・高・大)	常葉大学への有利な進学制度、常葉大学の一部 受講による単位修得、 スクールバス(年11万円、定員80名)	11万円 108万円
募集定員 No.3	静岡学園 (幼・中・高)	多様なインターナショナルプログラム、 成績優秀者への奨学金給付、 国公立大学・難関私大への進学者多数	14万円 144万円
募集定員 No.4	東海大学付属静岡翔洋 (幼・小・中・高・大)	全国レベルの部活動、ほとんどが単願 東海大学への進学、無料バス(吉田~富士宮)	15万円 111万円
県内私立高校 偏差値 No.1※1	静岡サレジオ (幼・小・中・高) エグゼ: 65 ソフィア: 64	3コース(医学部や難関大のエグゼ・上智大連携 のソフィア・高大連携のフロンティア)設置 日本初の国際バカロレア一貫教育校(幼~高)	13万円 122万円

※1: みんなの高校情報(minkou.jp)

意見 静岡市と静岡県教育委員会の方向性をすり合わせ、教育政策の整合性を確保すること



7月末に市教委と県教委で意見交換会を実施しました

1 それぞれのスケジュールを共有

2025年																	2026年														
4月																	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
県教委	○第2回																	○第3回			○第4回				○第5回						
	県立高校の地域協議会(静岡地区)																														
市教委	◆第1回		◆第2回							◆第3回		◆第4回		◆第5回			■提案		■記者会見1												

2 静岡市内の公立高校の募集定員見込みを共有

- 県の協議会では、「静岡地区(葵・駿河区)は2039(R21)年度に▲17学級、清庵地区は2038(R20)年度に▲6学級、つまり市内では2039年度に▲23学級減の見込み。」と示している。
- 市の新しい学校の規模検討に関して、市の相応負担を前提にすれば、2040年度は最大でも8～10学級が妥当。これを前提に市の在り方検討において規模の議論を進める。

意見

国の施策と連携して在り方を検討する視点も重要である

高校改革に係る国の施策等を確認しました

①高等学校改革の推進(文科省R7予算資料より)

高等学校改革の推進

令和7年度予算額

8億円

(前年度予算額)

8億円



令和6年度補正予算額

74億円

探究・文理横断・実践的な学びの推進により、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するとともに、柔軟で質の高い学びの推進により、多様な学習ニーズへの対応と質保証を実現する。

探究・文理横断・実践的な学びの推進

◆新時代に対応した高等学校改革推進事業

98百万円(219百万円)

①普通科改革支援事業

新しい普通科(学際領域学科、地域社会学科等)を設置する予定の高等学校等に対し関係機関等との連携協力体制の整備やコーディネーターの配置等を支援

②創造的教育方法実践プログラム

教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成、デジタル人材育成を目指し、遠隔・オンライン教育を活用した新しい時代の学びの創造

③高校コーディネーター全国プラットフォーム構築事業

高校と地域、関係団体等をつなぐコーディネーターの全国的なプラットフォームの構築等

◆マイスター・ハイスクール

(次世代地域産業人材育成刷新事業)

218百万円(251百万円)

専門高校と産業界等が一体となり、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成を推進

①先進的取組型

産業界等と一体となった取組を推進し、人材育成の広域ネットワークを牽引

②連携体制強化型

産業界等との連携体制の強化プロセスを実践研究等

◆WWLコンソーシアム構築支援事業

102百万円(186百万円)

国内外の大学等との連携により社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革等の推進

①カリキュラム開発

グローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現するカリキュラムの開発等

②グローバル人材育成の強化

コロナ禍の影響で限定的となった、インバウンド・アウトバウンド両方の海外交流推進等

◆高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)

230百万円(令和6年度補正予算額 7,420百万円)

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

柔軟で質の高い学びの推進

◆各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業

105百万円(120百万円)

①遠隔・通信等も活用した、学びの機会の充実ネットワークの構築

多様な学習ニーズに応えるため、通信制高校や教育センター等を中心拠点として遠隔授業や通信教育を活用した積極的な域内の学校間の連携・併修ネットワークの構築

②都道府県の枠組みを超えた、高等学校連携ネットワークの構築

生徒同士の学び合いの深化等のため、複数高校での合同授業の実施や指導者・外部人材等のリソースの共有による都道府県の枠組みを超えた複数の高等学校により構成される学校群ネットワークを構築等

◆高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究

85百万円(70百万円)

不登校生徒等の学び充実支援策

①オンライン等を活用した効果的な学習の在り方に関する調査研究

全日制・定時制高校の、不登校傾向にある生徒が学びを継続できるよう、オンライン等も活用した、柔軟で質の高い学びを提供する事例の創出(新規1箇所)

②定時制・通信制高校の学び充実支援事業(拡充)

多様な背景を有する生徒が進学する選択肢である定時制・通信制高校において、社会的自立に必要な能力等が身に付けられるよう、卒業後の進路を見据えた支援を行うとともに、個別最適な学びと協働的な学びの充実を通じた主体的・対話的で深い学びの実現を目指す調査研究を実施。(新規1箇所)

③広域通信制高校の適切な指導監督・情報発信を通じた質保証(拡充)

広域通信制高校への所轄庁による適切な指導監督の在り方の研究と、都道府県の連携等を促す都道府県間プラットフォームの運営、生徒や保護者等が適切な情報を得られるような情報発信等

現行

②高等学校における柔軟な教育課程の検討（教育課程企画特別部会(第11回)20250728 資料から）

具体的論点・方向性（案）

1. 教科・科目の柔軟な組み替え（特例校制度の一般化）

- 必修修を含む科目の履修の一部又は全部を、一定の要件の下、同一教科の他科目や学校設定科目等で取り扱うことを可能としてはどうか

- イメージ例
- ① 必修修科目と関連する選択科目を組み合わせた科目を創設
ex) 化学基礎と化学を一つの科目として複数年で履修
 - ② 選択科目の中で、必修修科目の一部を取り扱う
ex) 数学Ⅱの中で数学Ⅰの一部の内容を一体的に扱う
 - ③ 学校設定科目の中で、必修修科目の一部を取り扱う
ex) データサイエンスで探究を行う学校設定科目で情報Ⅰの内容を扱う

【上記のように考えた場合の諸論点】

- ① 「一定の要件」について、科目の内容面でどう整理するか
 - ✓ 「同様の成果が期待できる場合」として、組み替え先科目等で元の科目の内容が適切に取り扱われていることとするかどうか（※）、または
 - ✓ 「元の科目の目標の趣旨を損なわない範囲」として、例えば基礎的・基本的な事項に重点を置くなど内容を選択可能とするかどうか

（※）現在でも、同様の成果が期待できる場合、専門教科・科目の履修をもって必修修教科・科目の一部又は全部に替えることが可能。
- ② 組み替え先科目等の単位数をどう考えるか。複数科目を一体的に指導する場合、履修単位数を標準より減らすことを可能とするか
- ③ こうした柔軟な取組を後押しするため「卒業までに修得させる単位数に含まれる学校設定科目等に係る修得単位数」を増やすことの適否、増やす場合の上限をどう考えるか（現行は20単位まで）

※ こうした仕組みを活用した科目を設定する場合には、科目の履修順を柔軟に取り扱うことを可能とする方向で検討

2. 標準単位数の細分化による教育課程・履修の柔軟化

- 単位計算を細分化（現行の74単位を半期毎に分割し148単位とする）して学期ごとの単位認定を容易にし、きめ細かく増単・減単できるようにしてはどうか（例：数Ⅰを6単位としつつ、5単位での履修を可とするなど）
- 生徒の学校生活に余白を生み、個々の進路希望や心身の状態などに応じて柔軟な学習や活動ができるようにする観点から、過当たり授業時数の標準（週30コマ）を引き続き示すことの適否をどのように考えるか

3. 科目の履修を免除する仕組みの創設

- 入学時点で高度な外国語の運用能力を有していることが外部試験で明らかの場合など、特定の必修修教科・科目について既にその内容を十分に修得していると判断できる生徒が在籍する場合には、一定の要件の下、各学校や教育委員会の判断により、当該教科・科目の履修を免除可能とする仕組みを整えてはどうか

【上記のように考えた場合の諸論点】

- ① 履修を免除する場合、別の学習をもって当該科目の履修に替えることとするか。例えば以下の例など履修の振り替え先についてどう考えるか。
 - 当該科目の属する教科の上位科目
 - 学校設定科目
 - 学校外学修の単位認定の履修に替えることを認めてはどうか
（例えばCEFRB2相当の生徒は英語コミュⅠを免除し英コミュⅢや学校設定科目の履修を可能とする、CEFR C1以上の生徒は大学の講義等の単位認定で替えるなど）
- ② 上記のような例も含め、どの必修修教科・科目でどんな生徒を対象とするか（学校が過度な負担なく判断しやすいよう一定の整理を行う必要）
- ③ 習熟度別の学習集団編成や単位制高校における取組例も踏まえつつ、実際に実施する場合の運用上の工夫の在り方をどのように考えるか

4. 適切な運用を確保するための方策など

- 多様な高校が柔軟な教育課程編成を進められるようにしつつ、不適切な運用を防ぐため、以下の例を含めどのような取組が考えられるか。
 - 保護者や児童生徒への説明責任の観点から、スクール・ポリシーへの明記を求める
 - 科目の本質的意義に照らして適当と言えない運用（例：歴史総合を日本史・世界史に分割するなど）や、大学入試対策に過度に傾倒した運用を防ぐ都道府県教育委員会の適切な指導助言
 - 国による教育課程編成状況の把握と更なる事例の創出・展開
- 以上1～3の仕組みが相まって、全・定・通の相互乗り入れ、学年による教育課程の区分を設けない単位制高校への移行、高校間での単位互換や地域留学、産業界と連携したカリキュラム開発、高等教育機関と連携した単位認定等が一層実施しやすくなる可能性についてどう考えるか

今後

意見 設置コストと運営負担を十分に精査し、**制度(交付税など)の活用を模索すること**



類型ごとに、設置費用・運営費用に関する交付税等について調査しました

設置・運営に関する国の財政支援等

	設置費用	運営費用
単位制高校	学校施設環境改善交付金(事業区分＝産業教育施設の整備)	・普通交付税措置 ・単位制高校では、教員定数の加配がある。(加配されても、費用は自治体負担。ただし、交付税措置の対象となる)
高校の専攻科 (2年間)	学校施設環境改善交付金(事業区分＝産業教育施設の整備)	本科(高校3年間)の部位は、高校と同じ
高等専門学校	※大学・高専機能強化支援事業があったが、現実的に対象期間外(申請期間R5-R7、申請後2年以内に設置) ※デジタル田園都市国家構想交付金(拠点整備)も学校は対象外になっている。	・普通交付税措置
中等教育学校 中部＋高校	・公立学校施設整備費負担金(前期課程)	・公立学校経常費国庫負担金(前期課程の教員給与1/3) ・普通交付税措置

※学校施設環境改善交付金(産業教育施設の整備)は職業教育を主とする**専門学科(商業・農業・工業等、専攻科含む)の施設の新築・増築を対象に支援**してきたが、今後は改修に対しても支給の対象になる可能性あり。

※国立高専は、国立高専機構から運営費交付金が支給されているため、実質的に国が経費等を負担している。公立高専(東京都、大阪府、神戸市)は、公立〇〇大学法人に傘下であり、自治体直轄ではない(神戸市がR4まで直轄)ので、自治体から運営交付金が支払われる形で運営している。

意見

設置コストと運営負担を十分に精査し、制度(交付税など)の活用を模索すること

2高校及び5類型の運営コストについて試算・調査しました

(千円)

類型	【シミュレーションの前提】			歳出 合計 A	歳入 合計 B	収支		参考 交付税措置 需要額(概算) C
	募集 定員 (人)	教職員 定数(人)	その他前提条件			市の持出 A-B	(A-B) ÷ 収容定数	
R5決 静岡市立高校	320	67	普通科7+理数科1	744,869	119,876	624,993	651	<561,674>
R5決 清水桜が丘高校	240	56	普通科3+商業科3	666,893	89,366	577,527	802	<461,578>
2高校合計	560	123		1,411,762	209,242	1,202,520	716	<1,023,252>
1 単位制高校 (3年)	240	67	普通科3+専門学科3	761,344	89,403	671,941	933	<546,724>
2 単位制高校 +専攻科 3年+(2年)	240 (40)	67	本科:普通科3+専門学科3学級規模 専攻科:専門1学級規模(定員40) 専攻科の専任教員は本科定数教員から充当。それ以外は非常勤講師(時給設定5000円)を想定	778,844	98,907	679,937	850	<546,724>
3 高等専門学校 (5年)	120	42(教)	滋賀県立高専(令和10年開校予定)の国要望資料から引用。 教員55, 職員43人を想定	1,310,000	260,000	1,050,000	1,750	<435,750>
5 中等教育学校 (6年)	120	定数 49 (22+27)	前期(3学級×3学年)、 後期(3学級×3学年)、 後期は全日制普通科のみ	538,783	92,057	446,726	620	<273,217>
6 中高一貫校 (3年+3年)	120	定数 49 (22+27)	中等部(3学級×3学年)、 高校(3学級×3学年)、 高校は全日制普通科のみ	538,783	92,057	446,726	620	<273,217>

※1 類型1256の歳出に含まれる運営費は、現在の市高と桜が丘高の運営費の平均とした

※2 歳出に含まれる人件費の算出は、給与+諸手当+共済費の平均値により、高校教員920万円、中学教員800万を単価として使用

※3 類型56の前期課程(中学)分の教員人件費は、通常の中学校教員と同様1/3の国庫補助がある。(校長は前期課程に入れる)

※4 高校の授業料は118,800円/年、高専の授業料は234,600円/年

※5 2高校の歳出・歳入はR5決算

※6 交付税措置需要額は、R7の状況で簡易に試算したもの(場合によっては人数按分による概算。また試算出来ないものは参入していない)

意見 新しい教育体制(教員の配置や外部人材の活用等)も視野に入れ、検討すること

➡ 教員免許の有無にかかわらず、専門的知見をもつ方が授業等ができる制度を調査しました

	特別免許状制度	特別非常勤講師制度
制度	学校種及び教科ごとに「教諭」の免許状を授与する（有効期間:10年） 特定教科の全てを教えることができる	教員免許を有しない非常勤講師として登用する教科の一部のみを教えることができる
手続	市教委の推薦 県教委が行う教育職員検定の合格	市教委から県教委への届出（許可ではない）
勤務形態	常勤が基本(教諭と同様、非常勤も可)	非常勤のみ
給与	教諭と同様(地方公務員の給与規定)	時給 2,000円～4,000円
件数 ※R4	全国(全校種) 500件	全国(高校) 11,900件
事例(職歴)	英語(通訳、英会話講師) 看護(看護師、助産師) 理科(博士号取得者、研究員) 工業(土木設計技術者、実習助手)	左記のほか、スポーツ(元プロサッカー選手) 情報(システムアドミニストレータ) 環境教育(農家・昆虫学者) 地域文化理解(旅館経営者、文化保護審査委員) 芸術(デザイナー、彫刻家、音楽家)

期待される
効果

- 教育の質向上（高度で実践的な知識や経験を生徒に直接伝えることができる）
- 地域連携（地域人材の学校教育への参画が可能になる）
- 教員確保（専門性が高い教科で教員不足を補う手段として活用可能）

協議を深めるための情報は以上です。

続きまして、一つ目の協議に移ります。

市が提示した観点(案)についての意見交換をお願いいたします。

静岡市教育大綱、これまでの協議、産業界からの意見等から、静岡市が「新しい学校の姿」に求めること（観点案）を作成しました。

【参考】市のビジョン案「静岡市に新たな価値を創出する、卓越した強みと行動力を備えた人」

観 点 (案)	キーワード	教育大綱・これまでの協議・産業界からの意見等
【入学時】 生徒や保護者に選ばれる	● 普通科志向・大学進学希望の中学生多数 ● 家計に優しい＆質の高い公教育	【協議】 進学実績の強化は重要で、保護者の期待に応えることになる 【アンケート】 中3生・保護者ともに、大学等への進学がかなう普通科を希望 【アンケート】 高校に特色ある学びの提供を期待する中学生は少数
【在校中】 自分の強みを認識し、それを伸ばす学びを提供する	● 教育活動を通して得られる、今後の自分の見通し(自分の強み・それを生かす場) ● 「自分でアクションを起こす時間」を確保するための、「余白」を生み出すカリキュラム・マネジメント	【大綱】 基本理念: 多種多様な学びを推進 【大綱】 基本方針3: 「同じペース」「同じ内容」「同じ方法」にとらわれない、個々の状況に応じた学びの機会を提供する 【産業界】 自ら学び、挑戦し続ける力の育成→企業や地域を支える
【在校中】 静岡市をよく知り、愛着を育む	● 市内の企業や大学等と連携した学び ● 静岡市の魅力や課題を知る ● 国内外の他者との関わりにより、静岡市を俯瞰する広い視野を育む	【大綱】 基本方針4: 大学や企業と連携し、一人ひとりの才能・能力を伸ばす高度な学びの機会を提供する 【協議】 静岡市を愛し、一度県外に出ても戻ってくる人材の育成には、地域を知り地域と交流する機会が必要である
【将来】 静岡市に定着する割合を増やす	● 高校卒業後にそのまま静岡市に就職 ● 市外の大学等へ進学後、就職時or一定期間市外で就職後に静岡市にUターン	【協議】 若者が静岡に残りたい(将来戻ってきたい)と思える環境の整備が必要 【協議】 地方創生の視点をもって検討することも重要である 【産業界】 若者が地元を再認識し、知見を還元する循環が重要
実現可能性	● 市の財政を逼迫しないコスト ● 持続可能な人材配置(脱 県依存) ● 静岡市内での独自性	【協議】 質的供給を行う場として、中長期的な視点が不可欠である 【協議】 県教委との意見交換をしつつ、市の人口ビジョンに基づく、未来をみすえた在り方を議論する必要がある 【協議】 生徒よし、静岡市よし、企業よしの三方よしの関係が理想

観 点	キーワード	単位制高校 (3年)	高校+専攻科 (3年+2年)	高等専門学校 (5年)	中等教育学校 (6年)	中等部+高校 (3年+3年)